



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月27日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6719 URL <http://www.fujitsu.com/jp/fcl/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石坂 宏一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)倉本 雅晴 (TEL)03(3450)1601
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	35,571	3.2	365	△12.5	241	△53.7	484	9.3
27年3月期第3四半期	34,459	9.4	417	—	520	416.9	443	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 60百万円(△92.8%) 27年3月期第3四半期 850百万円(60.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	60.87	41.10
27年3月期第3四半期	55.70	32.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	40,659	2,811	6.9
27年3月期	38,531	2,750	7.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,811百万円 27年3月期 2,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,300	5.0	1,100	33.7	1,000	6.4	1,200	4.9	150.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	7,963,000株	27年3月期	7,963,000株
② 期末自己株式数	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	7,963,000株	27年3月期3Q	7,963,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—		
28年3月期(予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカを中心とした先進国では比較的堅調に推移しているものの、アメリカの金融政策が正常化に向かう一方で新興国経済に与える影響が懸念され、中国経済の減速や世界的な原油価格の下落などリスク要因が顕在化し、依然として不透明な状況が続いています。

日本経済につきましては、円安や株高を背景とした企業業績や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、個人消費回復の遅れや中国経済の減速、第3四半期末からの円高傾向等の影響から、景気回復に対する懸念は増大するものと予想されます。

当社グループが属する電子部品業界におきましても、車載向け等一部の業界向けにつきましては引き続き堅調に推移しておりますが、中国経済の減速を背景として設備投資計画の見直しや生産調整の動きがみられる業界もあり、楽観できない状況にあります。

このような環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結受注高は、過年度より継続して行ってきた成長戦略に基づく積極的な拡販により、車載用コントロールユニットを中心としたその他及び入出力デバイス部門で受注増となりましたが、アジア・日本の不安定要因を反映してディスクリートデバイス部門で受注減となったため、前第3四半期連結累計期間に比べ97百万円増となる35,322百万円（前年同期比0.3%増）にとどまりました。

[連結受注高]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比	
			増減率	
ディスクリートデバイス部門	15,844	15,611	△232	△1.5%
入出力デバイス部門	14,345	14,459	113	0.8%
その他	5,035	5,252	216	4.3%
合計	35,225	35,322	97	0.3%

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、リレー、タッチパネルを中心とした注力品種及び車載用コントロールユニットを中心としたその他で売上増となったことから、前第3四半期連結累計期間に比べ1,112百万円増となる35,571百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

[連結売上高]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比	
			増減率	
ディスクリートデバイス部門	16,158	16,527	368	2.3%
入出力デバイス部門	13,317	13,788	471	3.5%
その他	4,983	5,255	272	5.5%
合計	34,459	35,571	1,112	3.2%

(ディスクリートデバイス部門)

車載向けリレーが堅調に推移し、売上高は16,527百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(入出力デバイス部門)

タッチパネルが堅調に推移し、売上高は13,788百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(その他)

車載用コントロールユニットが増産となり、売上高は5,255百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

[地域別の売上]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前年同期比	
				増減率
日本	18,334	17,985	△348	△1.9%
アジア	10,868	12,405	1,536	14.1%
北米	2,252	2,417	165	7.3%
ヨーロッパ	3,004	2,763	△240	△8.0%
合計	34,459	35,571	1,112	3.2%
(海外売上比率)	(46.8%)	(49.4%)		(2.6%)

(日本)

国内は、タッチパネルが売上減となり、売上高は17,985百万円（前年同期比△1.9%減）となりました。

(アジア)

アジアは、リレー及びタッチパネルが大幅な売上増となり、売上高は12,405百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(北米)

北米は、サーマルプリンタは売上減となりましたが、車載用リレーが堅調に推移し、売上高は2,417百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパは、サーマルプリンタは増加しましたが、産業機器向けリレーを中心に売上減となったことから、売上高は2,763百万円（前年同期比△8.0%減）となりました。

損益面につきましては、人件費の増加や成長戦略実行のための投資による減価償却費の増加の影響はありましたが、成長戦略品であるリレー、タッチパネルを中心に積極的拡販による売上拡大を行うとともに、生産性改善やコストダウン、費用圧縮等による原価低減を進めました。しかしながら、全体として増加を見込んだ売上の拡大スピードが低下したこと、為替変動の影響を受けたこと等により、第3四半期連結会計期間の収益率が上期水準にとどまった結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、365百万円（前年同期比△12.5%減）の営業利益となりました。

経常利益につきましては、当第3四半期連結累計期間において為替差損を82百万円計上したことから、241百万円（前年同期比△53.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益として中国子会社移転に伴う固定資産売却益423百万円、法人税等の税金費用を計上したことにより、484百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,127百万円増加し、40,659百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,063百万円増加し、24,983百万円となりました。主に現金及び預金が1,096百万円、中国子会社の移転補償金を未収入金計上したこと等に伴いその他の流動資産が512百万円それぞれ増加したこと、たな卸資産の減少366百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,063百万円増加し、15,675百万円となりました。主に設備投資2,977百万円と減価償却費1,410百万円などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,066百万円増加し、37,847百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,976百万円増加し、32,131百万円となりました。主に支払手形及び買掛金が1,361百万円、短期借入金が479百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、5,715百万円となりました。主に退職給付に係る負債が62百万円減少し、その他の固定負債が132百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、2,811百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益484百万円の計上、その他有価証券評価差額金が39百万円、為替換算調整勘定が412百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,096百万円増加し、2,345百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,240百万円の収入(前年同期比1,269百万円増)となりました。収入は主に税金等調整前四半期純利益664百万円、減価償却費1,410百万円、仕入債務の増加1,450百万円等によるもので、支出は主にその他流動資産の増加291百万円、固定資産売却益423百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,754百万円の支出(前年同期は273百万円の収入)となりました。収入は主に中国子会社移転及び割賦取引に係る社内製作設備の売却に伴う固定資産の売却による収入等694百万円、支出は有形固定資産の取得による支出1,839百万円、無形固定資産の取得による支出658百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは346百万円の支出(前年同期比1,584百万円減)となりました。収入は短期借入金の増加471百万円、支出は主に割賦債務の返済による支出754百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、当社といたしましては、生産性改善のための諸施策やコストダウンは当初計画通り達成する見込みですが、中国経済の減速や世界的な原油価格の下落、為替変動などリスク要因が顕在化し、アメリカの金融政策を背景としてアジア通貨動向によるリスク要因も増加するなど、売上達成に対するリスクは依然残るものと考えております。売上減少リスクに対する収益悪化に対しましては、更なるコスト低減施策を実行することで当初利益の確保に努めてまいります。

以上のような状況を踏まえ、通期業績予想につきましては、売上高49,300百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円を予想しており、平成27年10月15日に公表いたしました前回公表値からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間より適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248	2,345
受取手形及び売掛金	15,382	15,202
商品及び製品	4,208	3,666
仕掛品	758	930
原材料及び貯蔵品	1,650	1,655
その他	758	1,270
貸倒引当金	△88	△86
流動資産合計	23,919	24,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,010	1,974
機械装置及び運搬具(純額)	5,530	5,498
工具、器具及び備品(純額)	1,095	1,042
土地	3,936	3,936
建設仮勘定	499	912
有形固定資産合計	13,073	13,364
無形固定資産	844	1,338
投資その他の資産		
その他	767	1,001
貸倒引当金	△73	△29
投資その他の資産合計	693	972
固定資産合計	14,612	15,675
資産合計	38,531	40,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,182	12,543
短期借入金	14,677	15,157
その他	4,294	4,430
流動負債合計	30,155	32,131
固定負債		
役員退職慰労引当金	37	44
障害対応費用引当金	17	31
退職給付に係る負債	3,153	3,090
その他	2,417	2,549
固定負債合計	5,625	5,715
負債合計	35,780	37,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,764	6,764
資本剰余金	6,654	6,654
利益剰余金	△11,804	△11,319
株主資本合計	1,615	2,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	189
土地再評価差額金	961	962
為替換算調整勘定	263	△148
退職給付に係る調整累計額	△318	△291
その他の包括利益累計額合計	1,135	712
純資産合計	2,750	2,811
負債純資産合計	38,531	40,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	34,459	35,571
売上原価	27,230	27,765
売上総利益	7,228	7,805
販売費及び一般管理費	6,811	7,440
営業利益	417	365
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	52
受取ロイヤリティー	58	41
為替差益	149	-
その他	76	38
営業外収益合計	310	132
営業外費用		
支払利息	95	96
為替差損	-	82
その他	111	78
営業外費用合計	207	256
経常利益	520	241
特別利益		
投資有価証券売却益	126	-
固定資産売却益	-	423
特別利益合計	126	423
税金等調整前四半期純利益	647	664
法人税、住民税及び事業税	182	134
法人税等調整額	21	44
法人税等合計	203	179
四半期純利益	443	484
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	443	484

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	443	484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	△39
土地再評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	702	△412
退職給付に係る調整額	△219	26
その他の包括利益合計	407	△423
四半期包括利益	850	60
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	850	60
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	647	664
減価償却費	1,271	1,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△48
受取利息及び受取配当金	△26	△52
支払利息	95	96
売上債権の増減額(△は増加)	445	6
たな卸資産の増減額(△は増加)	△942	310
仕入債務の増減額(△は減少)	803	1,450
投資有価証券売却損益(△は益)	△126	-
固定資産売却損益(△は益)	△1	△423
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	△27
障害対応費用引当金の増減額(△は減少)	△15	13
その他の流動資産の増減額(△は増加)	77	△291
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△239	105
その他の固定負債の増減額(△は減少)	86	515
その他	152	△296
小計	2,225	3,440
利息及び配当金の受取額	26	27
利息の支払額	△94	△95
法人税等の支払額	△190	△154
法人税等の還付額	3	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,971	3,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,224	△1,839
有形固定資産の売却による収入	1,212	427
投資有価証券の売却による収入	423	-
無形固定資産の取得による支出	△134	△658
無形固定資産の売却による収入	-	266
その他	△4	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	273	△1,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△408	△754
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,469	471
リース債務の返済による支出	△52	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,931	△346
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	△43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	429	1,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,305	1,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,734	2,345

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のいずれにおいても、当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っております。

したがって、開示対象となる報告セグメントはありませんので、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注高

(単位：百万円)

事業本部	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ディスクリートデバイス部門	15,844	15,611	21,600
入出力デバイス部門	14,345	14,459	18,306
その他	5,035	5,252	6,886
合計	35,225	35,322	46,793
うち輸出 (比率)	16,497 (46.8%)	17,563 (49.7%)	22,019 (47.1%)

②売上高

(単位：百万円)

事業本部	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ディスクリートデバイス部門	16,158	16,527	21,740
入出力デバイス部門	13,317	13,788	18,526
その他	4,983	5,255	6,676
合計	34,459	35,571	46,943
うち輸出 (比率)	16,125 (46.8%)	17,586 (49.4%)	22,248 (47.4%)

③受注残高

(単位：百万円)

事業本部	前第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
ディスクリートデバイス部門	5,815	5,609	5,891
入出力デバイス部門	5,356	5,054	4,156
その他	747	999	941
合計	11,919	11,664	10,989
うち輸出 (比率)	6,852 (57.5%)	6,053 (51.9%)	5,885 (53.6%)

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により円貨に換算し、受注残高については連結決算日の直物相場により円貨に換算しております。